

今帰仁村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

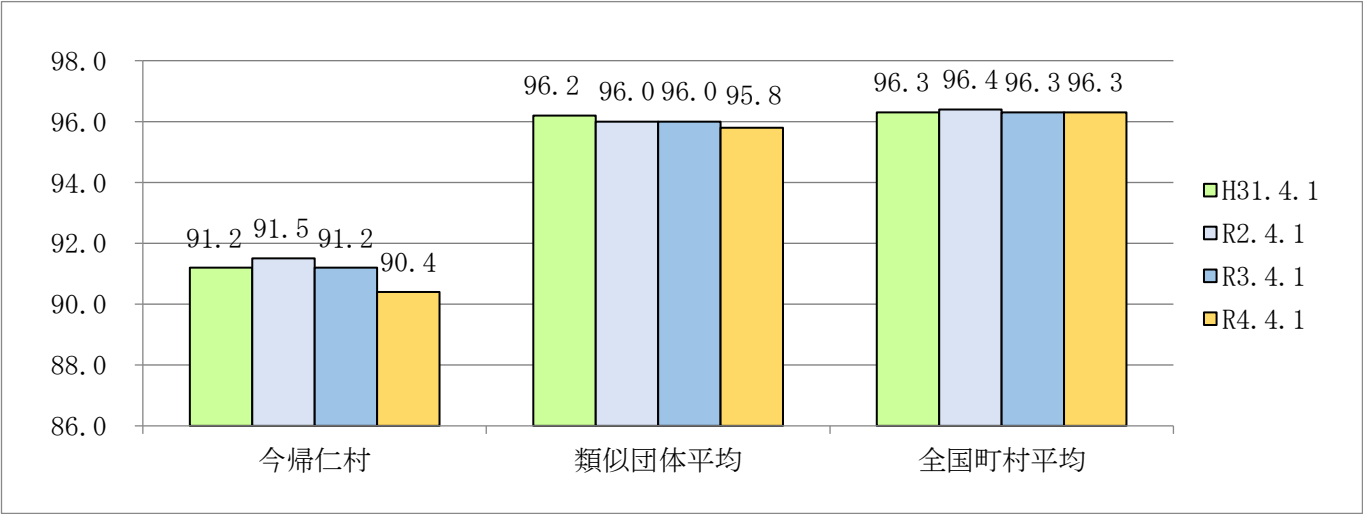
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 9,370	千円 7,827,694	千円 672,293	千円 1,220,321	% 15.59	% 14.69

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 112	千円 376,022	千円 55,544	千円 142,459	千円 574,025	千円 5,125	千円 5,543

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況 ※今帰仁村は人事委員会を設置していません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
令和3年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 0.3

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
令和3年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.4

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 ・ —未実施—]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、平成30年3月31日までの経過措置（現給保障）を実施した。

②地域手当の見直し

③その他の見直し内容

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
今帰仁村	41.5	291,200円	325,100円	318,108円
沖縄県	41.8	312,400円	375,542円	342,800円
国	42.7	323,711円	405,049円	—
類似団体	41.1	298,110円	344,602円	327,858円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
今帰仁村	36.8歳	4人	207,500円	261,000円	258,900円	—	—	—	—
うち学校給食員	35.5歳	2人	203,100円	263,600円	259,400円	飲食物調理従事者	44.8歳	209,300円	—
うち その他技能労務職	38.1歳	2人	211,900円	258,400円	258,400円				—
沖縄県	54.6歳	178人	340,800円	378,583円	359,981円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	328,416円	—	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	3人	277,304円	304,500円	293,290円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
今帰仁村	3,862,100円	2,750,000円	1.40
うち学校給食員	—	—	—
うち その他技能労務職	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成31年～令和3年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		今帰仁村	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	185,200円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	154,600円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	147,900円	151,900円	—
	中 学 卒	139,900円	143,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	265,200円	322,000円	350,000円	384,900円
	高 校 卒	215,200円	291,600円	339,300円	375,400円
技能労務職	高 校 卒	211,900円	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

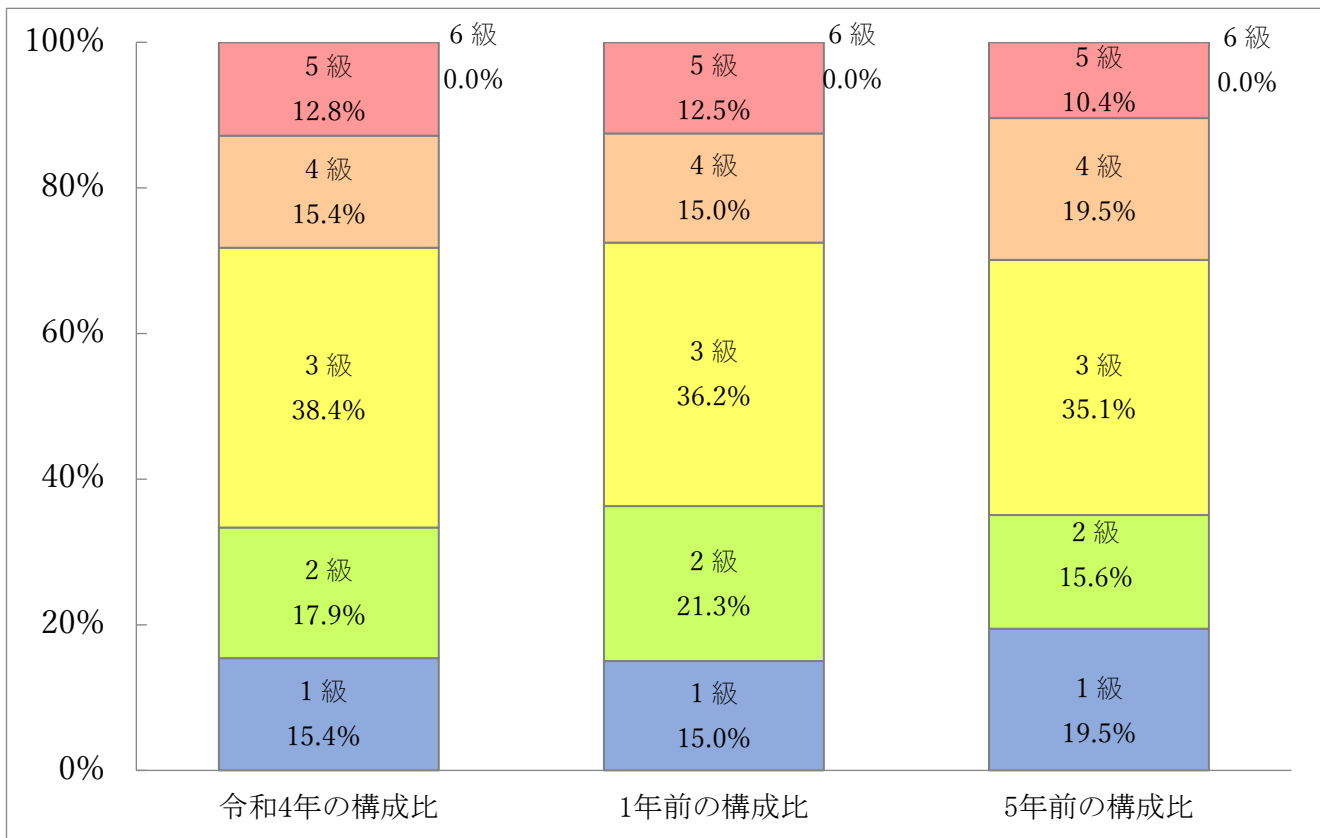
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師	12人	15.4%	150,100円	247,600円
2 級	主事、技師	14人	17.9%	198,500円	304,200円
3 級	係長、主査、主任	30人	38.4%	234,400円	350,000円
4 級	課長補佐、副主幹	12人	15.4%	266,000円	381,000円
5 級	課長、局長、主幹、会計管理者	10人	12.8%	290,700円	393,000円
6 級	課長、局長、主幹、会計管理者	0人	0.0%	319,200円	410,200円

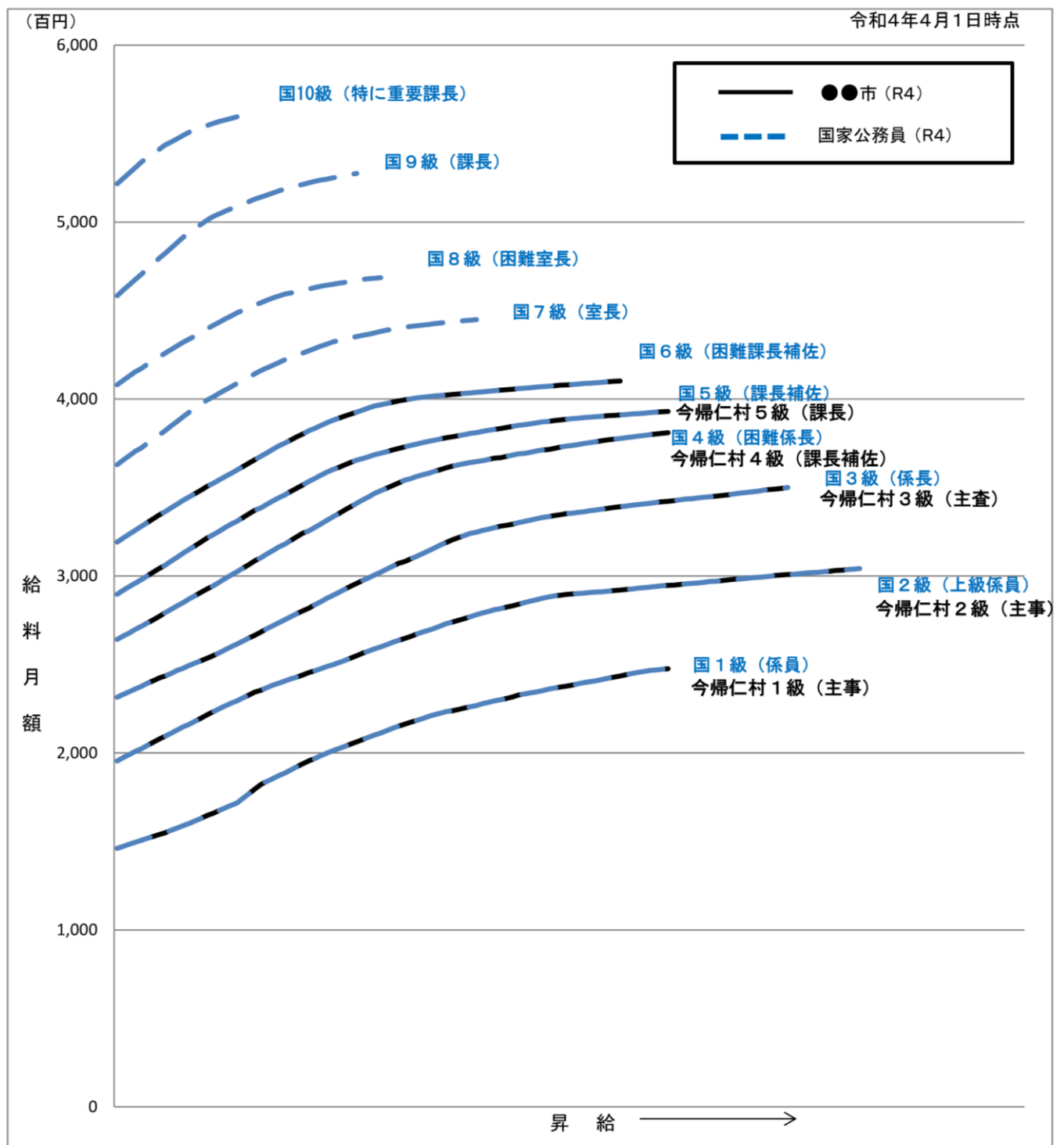
（注）1 今帰仁村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）

12-3 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日まで における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

今帰仁村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,295千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和6年度		令和6年度	

(2) 退職手当（令和４年４月１日現在）

今 帰 仁 村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）			定年前早期退職特例措置（割増率２％～４５％）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
１人当たり平均支給額	975千円	17,126千円			

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和３年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在） ※今帰仁村は条例・規則に定めていません。

支 給 実 績（令和３年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）	720 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	9,863 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）	66.3 %

手当の種類（手当数）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
暴風雨時勤務手当	警報発表時から解除されるまでの間、特に勤務を命ぜられた職員	暴風雨時の勤務	１時間1,000円
指定感染症患者隔離業務手当	指定感染症患者隔離業務に従事した職員	指定感染症患者隔離業務	１回1,500円
火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	１件1,500円
変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務手当	変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務に従事した職員	変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務	１回1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	13,729 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	131 千円
支給実績（令和２年度決算）	5,847 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	54 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容 (国の内容)	支給実績 (令和３年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和３年度決算)
扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 ①配偶者、父母等 月額6,500円 ②子 月額10,000円 (16歳～22歳の子については１人につき5,000円加算)	同	—	21,147千円	293,708円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に（家賃額に応じて上限27,000円）支給	同	—	13,008千円	276,766円
通勤手当	通勤距離が2k m以上の職員に支給 ①交通用具利用者には距離に応じて月額2,000～24,500円支給 ②交通機関利用者には運賃相当額（上限あり）支給	異	交通機関利用の支給限度額月額55,000円まで	2,980千円	48,065円
管理職手当	課長級以上の職員に月額20,000円支給	異	俸給表、職務の級及び職の区分別に定められた額（46,300円から146,400円までの範囲内）を支給	2,640千円	240,000円
日直手当	日直勤務を命ぜられた者で1回につき4,400円支給	同	—	1,320千円	16,500円

5 特別職の報酬等の状況（令和４年４月１日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	669,600円 (円) 571,900円 (円)	(参考) 類似団体における最高／最低額			
			860,000円 ／ 408,000円 700,000円 ／ 456,000円			
報 酬	議 長 副 議 長 議 員	265,500円 (円)	400,000円 ／ 230,000円			
		220,000円 (円)	314,000円 ／ 182,000円			
		204,000円 (円)	290,000円 ／ 165,000円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令 和 3 年 度 支 給 割 合) 2.95月 分				
	議 長 副 議 長	(令 和 3 年 度 支 給 割 合) 2.95月 分				
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1 期 の 手 当 額)		(支 給 時 期)	
		669,600×在職月数/12×500/100	13,392,000		任期毎	
			571,900×在職月数/12×300/100	6,862,800		任期毎
	備 考					

（注）１ 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

２ 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

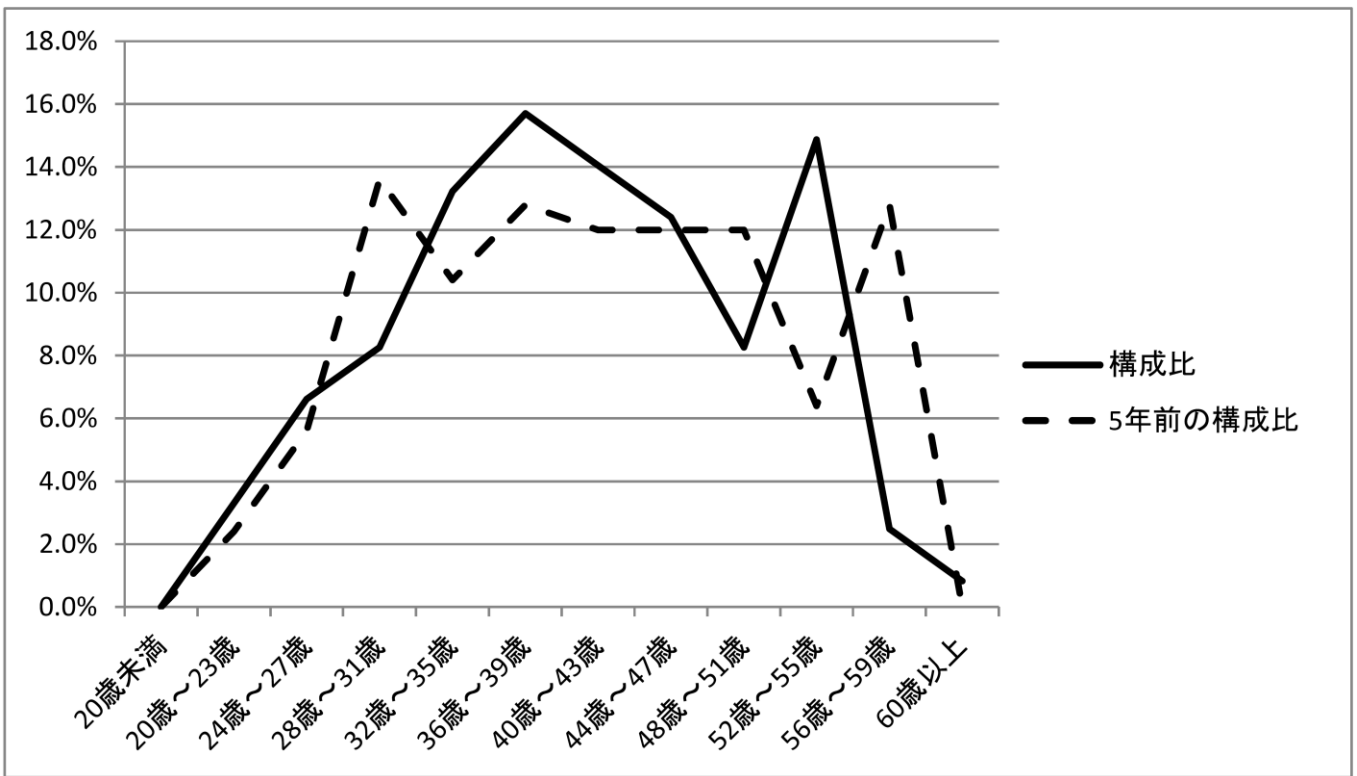
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減 年 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 3 年	令 和 4 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門		93	93	0	
		計	93	93	0	〈参考〉 人口1万当たり職員数99.25人 （類似団体の人口1万当たりの職員数138.85人）
	教 育 部 門		19	19	0	
	消 防 部 門		0	0	0	
	小 計		112	112	0	〈参考〉 人口1万当たり職員数119.53人 （類似団体の人口1万当たりの職員数166.13人）
公 営 企 業 等 会 計 部 門			9	9	0	
	小 計		9	9	0	
合 計			121 [126]	121 [126]	0 [0]	〈参考〉 人口1万当たり職員数129.13人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数 (人)		4	8	10	16	19	17	15	10	18	3	1	121

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	2 9 年	3 0 年	3 1 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一般行政	95	94	92	91	93	93	△ 2 (-2.1%)
教育	21	20	20	18	19	19	△ 2 (-9.5%)
消防	-	-	-	-	-	-	(%)
普通会計 計	116	114	112	109	112	112	△ 4 (-3.4%)
公営企業等会計 計	9	9	9	9	9	9	0 (0%)
総合計	125	123	121	118	121	121	△ 4 (-3.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 3 年度	千円 409,665	千円 - 9,124	千円 24,430	% 6.0	% 5.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 3 年度	人 5	千円 16,799	千円 1,321	千円 6,310	千円 24,430	千円 4,886	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
今 帰 仁 村	41.8 歳	319,700 円	434,125 円
団 体 平 均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

今帰仁村	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,107千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,457千円
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 ()月分 ()月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

今 帰 仁 村			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 — ）			（退職時特別昇給 — ）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	22,391 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、支給対象職員がいない場合は「—」とした。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）※今帰仁村は条例・規則に定めていません。

支 給 実 績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

公営企業会計（その他手当）

支給実績（令和３年度決算）			0 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）			0 %	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和３年度決算)	左記職員に対する 支給単価
暴風雨時勤務手当	警報発表時から解除されるまでの間、特に勤務を命ぜられた職員	暴風雨時の勤務	－ 千円	１時間 1,000 円
指定感染症患者隔離業務手当	指定感染症患者隔離業務に従事した職員	指定感染症患者隔離業務	－ 千円	１回 1,500 円
火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	－ 千円	１件 1,500 円
変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務手当	変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務に従事した職員	変死体、漂流死体、遺骨処理等の業務	－ 千円	１回 1,500 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	225 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	45 千円
支給実績（令和２年度決算）	717 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	179 千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容（国の内容）	支給実績（令和３年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）
扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 ①配偶者、父母等 月額6,500円 ②子 月額10,000円 （16歳～22歳の子については1人につき5,000円加算）	同	—	996 千円	332,000 円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に（家賃額に応じて上限27,000円）支給	同	—	228 千円	228,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 ①交通用具利用者には距離に応じて月額2,000～24,500円支給 ②交通機関利用者には運賃相当額（上限あり）支給	異	交通機関利用の支給限度額月額55,000円まで	97 千円	32,400 円